

令和 5 年 5 月 11 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01508

研究課題名（和文）戦前日本における都市財政の研究

研究課題名（英文）A Study of City Finance in Pre-World War II Japan

研究代表者

宮崎 雅人（Miyazaki, Masato）

埼玉大学・人文社会科学研究科・教授

研究者番号：20553069

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究においては、戦前日本の都市財政の実態を明らかにするため、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所の市政専門図書館が所有する歴史的に大変貴重な都市歳入歳出決算書を活用した。活用にあたっては、まず初めに、約1500冊の資料のデジタル化を行い、資料を保全するとともに、活用できる状態にした。その上で、デジタル化した資料の一部をテキスト化し、そのデータを用いて、主要な歳入と歳出の項目について特徴を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究最大の意義として挙げられるのは、貴重な都市歳入歳出決算をデジタル化したことによって、資料を保全するとともに、活用できる状態にしたことである。このことは、この資料を活用して戦前都市財政の研究の進展が見込まれるという学術的意義だけでなく、国民が歴史的資料を活用できるようになるという意味で、社会的意義をもつものである。なお、この資料は、市政専門図書館で利用可能になるだけでなく、一部がインターネットでも閲覧できるようになる予定である。

研究成果の概要（英文）：In this study, in order to clarify the actual state of Japanese city finances before World War II, we utilized historically very valuable city revenue and expenditure account books owned by the Tokyo Institute for Municipal Research's library specializing in city administration. The first step in the utilization process was to digitize approximately 1,500 volumes of the documents, preserving them and making them available for use. Subsequently, some of the digitized documents were converted into text, and the data were used to clarify the characteristics of major revenue and expenditure items.

研究分野：地方財政

キーワード：都市財政 歳出歳入決算

1. 研究開始当初の背景

戦前の地方制度である市制町村制における「市」=都市の財政を対象とした研究は、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸という六大都市の影響を強く受けていた。たとえば大正半ば(1920年)の市の決算規模では、東京市と大阪市で全体の6割、六大都市計では8割を超えるという状況であった。したがって、「都市」全体を分析していても、実際には六大都市の分析を行っていたと言っても過言ではない。

また、大石・金澤編著(2003)において指摘されているように、地方財政の分析は大都市と農村に偏っていた。大石・金澤は積極的に大都市以外の地方都市を取り上げ、慎重に類型化を行って「典型」を抽出して五つの都市を分析しているものの、地方都市全体を網羅する研究ではなく、彼らの類型に基づいて抽出できなかった都市の特徴を描くことはできていない。

さらに、先行研究で用いられてきた財政データの一部には不十分な点がある。たとえば、既存の『内務省統計報告』や『日本帝国統計年鑑』には1936年度以降の個別市や道府県別の町村決算統計が存在しないという問題があった。

2. 研究の目的

本研究では、上記の研究上の空白と決算統計の空白を埋めるため、市政専門図書館が所有する、貴重な都市歳入歳出決算書(以下、都市決算書)のデータを用い、これまでの研究で十分に明らかにされてこなかった六大都市を除いた全ての都市(以下、中小都市)の財政を対象に、本格的な財政調整制度である地方分与税制度導入以前の1939(昭和14)年度までの歳出入における特徴を明らかにすることとした。

3. 研究の方法

研究を行うにあたり、まず初めに、市政専門図書館と外部業者の協力を得て、約1400冊の都市決算書のデジタル化を行い、資料を保全するとともに、活用できる状態にした。費用と作業量の問題から、デジタル化が完了するまでに約1年半の月日を要した。

デジタル化を完了した後、都市決算書に掲載されているデータの一部をテキスト化し、分析に活用できる形にした。なお、都市決算書のデジタル化自体は1945年度分まで実施することができたが、テキスト化については費用の関係で1939年度までとなった。本研究の分析対象期間を地方分与税制度導入以前の1939年度までとしたのは、データを利用可能な状態にすることができなかったためである。

そして、テキスト化したデータを用い、記述統計の手法により中小都市の歳入と歳出の特徴を明らかにした。

4. 研究成果

研究成果としては、「地方分与税制度導入以前の都市財政」というタイトルで、2022年6月に行われた日本地方財政学会大会ならびに2022年12月に東京大学大学院経済学研究科日本経済国際共同研究センターにおいて報告を行った。また、これら二つの報告内容に大幅に加筆修正を加え、ワーキング・ペーパーを執筆した(埼玉大学経済学部ワーキング・ペーパーとして2023年5月に刊行された)。以下でその内容を要約する。

(1) 歳入

歳入の主要項目として、使用料・手数料、国庫下渡金、繰越金、市税、市債・公債を用い、これらの1人当たり額を実質化し、1922~1939年度における平均値を示したものがそれぞれ図1である。

この図から読み取ることができるように、市税が歳入の中心であり、全ての年度において最も大きな歳入項目であった。ただし、1930年代以降、徐々に減少していったことがわかる。市税に次いで中心的な歳入項目であったと言えるのが市債・公債であった。その動きを見ると、1927年度と1933年度に大きく増加したことがわかる。この背景には、高利債の借り換えがあった。すなわち、大蔵省預金部資金の地方還元として、一定要件を備えた旧債を対象とする借換資金が融通された。高利債を低利借換することは、地方公共団体の負担軽減が一つの目的であった。また、1932年には高橋財政の下で六大都市以外の市町村に対する預金部資金の直接貸付が開始されており、時局匡救関係資金も増加の要因であると考えられる。

これら二つの項目については、箱ひげ図を用いてより詳しく見てみる。箱ひげ図は四分位値を視覚的にわかりやすく表現した図である。中央の箱に第1四分位値、第2四分位値(中央値)、第3四分位値が示され、上方向のひげで「第3四分位値+1.5×(第3四分位値-第1四分位値(四分位範囲))」のデータのうち最大値、下方向のひげで「第1四分位値-1.5×(第3四分位値-第1四分位値(同))」のデータのうち最小値が示されている。また、ひげの上限と下限を超える外れ値は点で示されている。

図 1 1人当たり歳入（平均値）

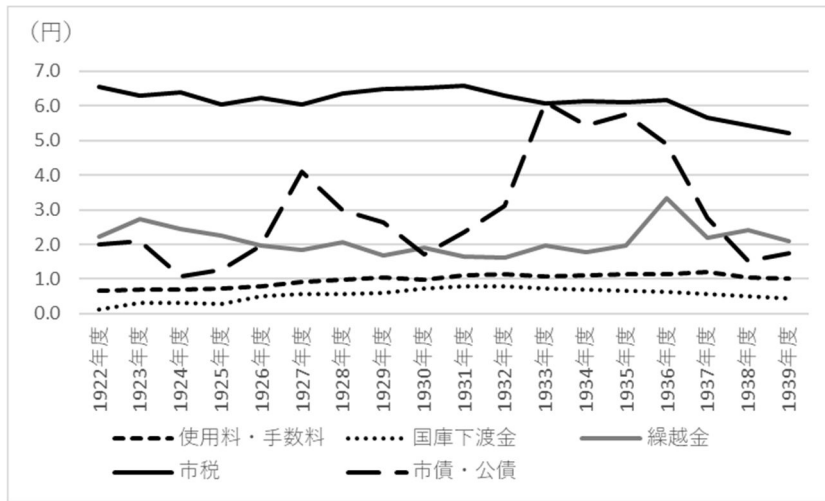


図 2 市税（1人当たり額）の推移

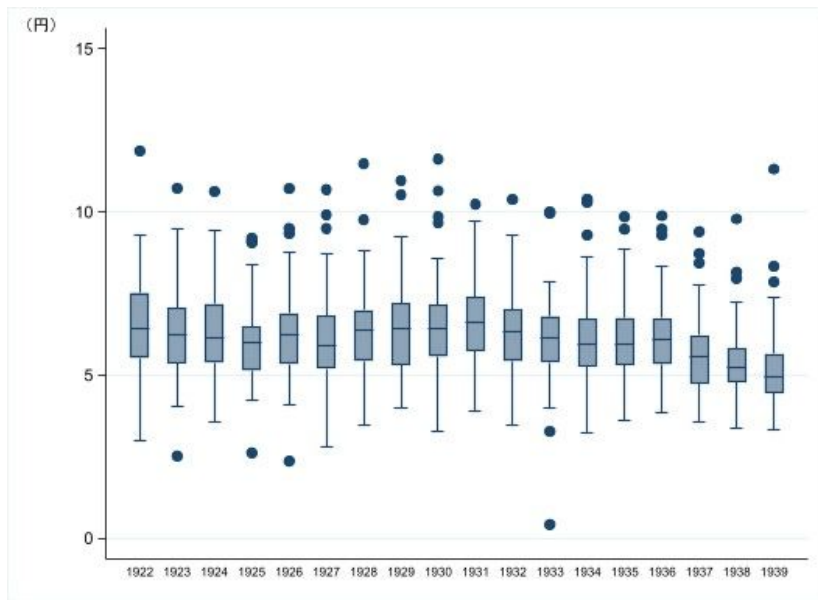


図 3 市債・公債（1人当たり額）の推移

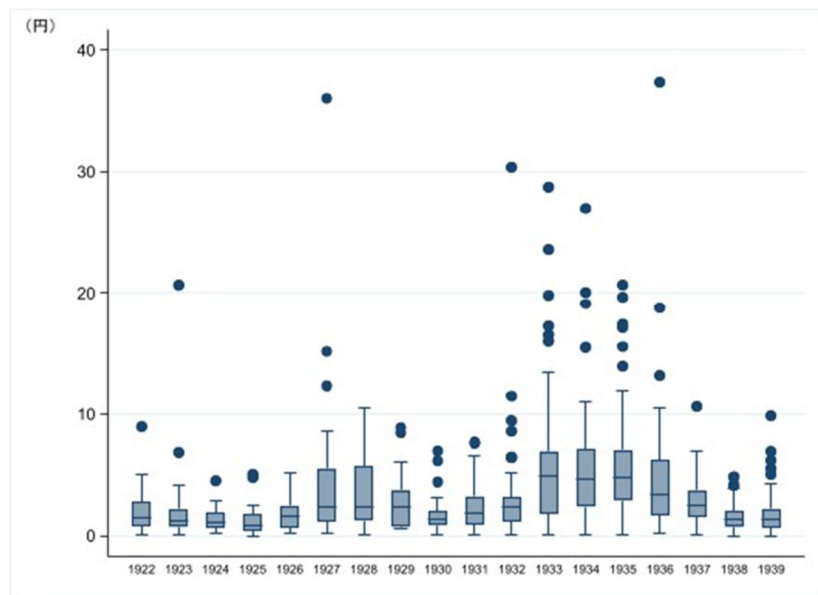


図 2 は市税の推移を示したものである。中央値は 1937 年度以降、低下しているが、四分位範囲は小さくなっている。また、図 3 は市債・公債の推移である。先に 1927 年度と 1933 年度に

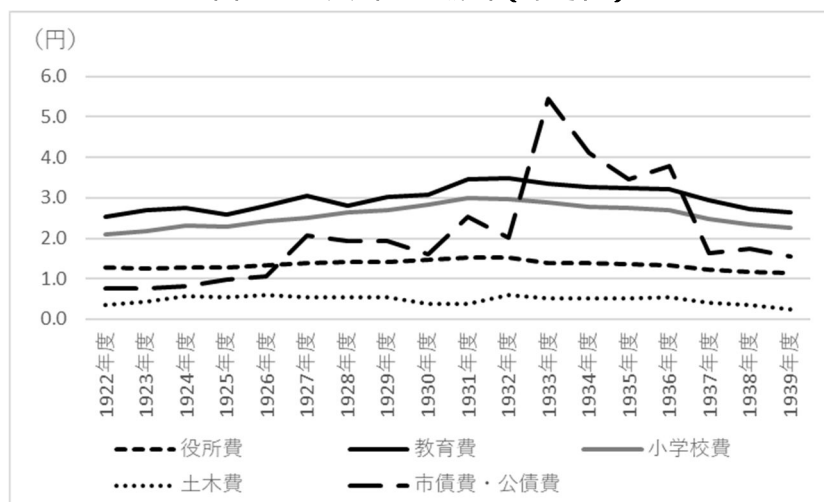
高利債の借り換えによって中央値が増加したが、四分位範囲は1927～28年度と1933～36年度において大きくなっていることがわかる。また、上方の外れ値もかなり大きかった。このことは、高利債の借り換えを行った都市とそうでなかった都市との市債発行額の差が大きかったことを示していると考えられる。

(2) 歳出

次に歳出の特徴について見ていきたい。図4は歳出の主要項目の1人当たり額の推移を示したものである。歳出の主要項目として、総額の多さから役所費(経常部)、教育費(経常部)、小学校費(経常部)、土木費(臨時部)、市債費・公債費(臨時部)を選択した。

教育費と小学校費の扱いについて、ここで説明しておきたい。都市によっては、款として小学校費を計上している場合と、款である教育費の項として小学校費を計上している場合がある。本来であれば、前者について他の教育経費と合算して「教育費」とすべきなのかもしれないが、どの経費までを合算の対象とするのかという問題もあり、ここでは類似の経費である教育費と小学校費を別々に示すこととした。また、経常部と臨時部の双方に同一名称の経費項目が計上されていることがしばしば見られるが、多かった方の経費を主要項目とした。

図4 1人当たり歳出(平均値)



この図から読み取ることができるように、教育費や小学校費といった小学校運営のための経費が最も大きかった。ただし、これらは1930年代に入ると緩やかに減少を始めている。教育費や小学校費に次いで大きい経費は市債費・公債費であったが、特に1933～1936年度においてこれらを上回るほど増加した。先述の通り、この要因の一つとして、高利債の借り換えがある。旧債の償還によって、市債費・公債費が増加したのである。次いで大きかったのは役所費であった。この経費は「給料」、「雑給」、「需用費」などで構成されており、今日で言うところの人件費と物件費を合わせたような経費である。

ここで教育費、小学校費、市債費・公債費について、箱ひげ図を用いてより詳しく見てみる。

図5において教育費の推移を示した。中央値は1931年度まで上昇しているが、1932年度以降、低下傾向にある。また、1930～34年度においては、1920年代と比較して四分位範囲は小さいが、1935年度以降は四分位範囲が1920年代と同じような大きさになっている。また、図6は小学校費の推移である。教育費と同様に、1931年度まで中央値は上昇し、その後低下している。また、1935年度以降、最小値が低下していることがわかる。最後に、図7において市債費・公債費の推移を示した。先に1933～1936年度において平均値が大きく増加したことを指摘したが、この期間においてはそれ以前と比べると四分位範囲も大きくなり、上方の外れ値もかなり大きかったことがわかる。高利債の借り換えのために旧債の償還を行った都市とそうでなかった都市との市債発行額の差が大きかったことを示していると考えられる。

以上をまとめれば、次の通りである。歳入においては、市税がその中心であった。1人当たり額で見た場合、1930年代に入って減少あるいは横ばいという傾向であった。また、市税に次いで中心的な歳入項目であったのは市債・公債であった。分析対象期間中にいくつか大きな変動が見られるが、それらの背景には高利債借換と時局匡救事業があった。

歳出においては、教育費や小学校費といった小学校運営のための経費が非常に大きかった。これらの費目は1930年代初頭まで増加傾向にあった。これらに次いで大きかった経費は市債費・公債費であったが、高利債借換がその変動に大きく寄与していた。

図 5 教育費（1人当たり額）の推移

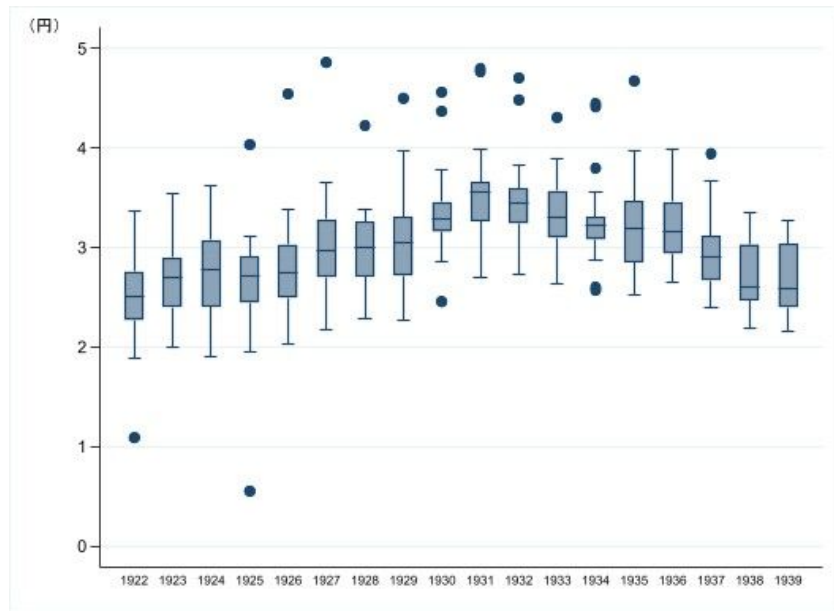


図 6 小学校費（1人当たり額）の推移

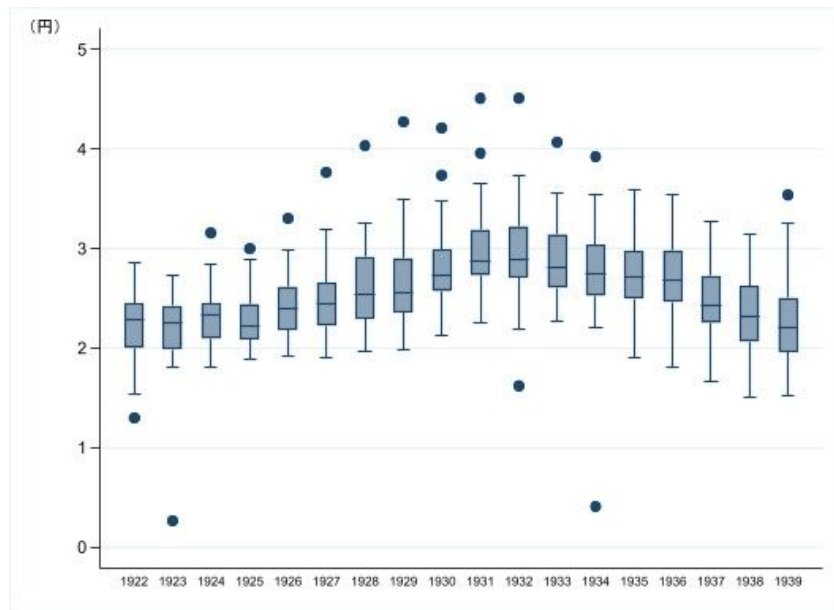
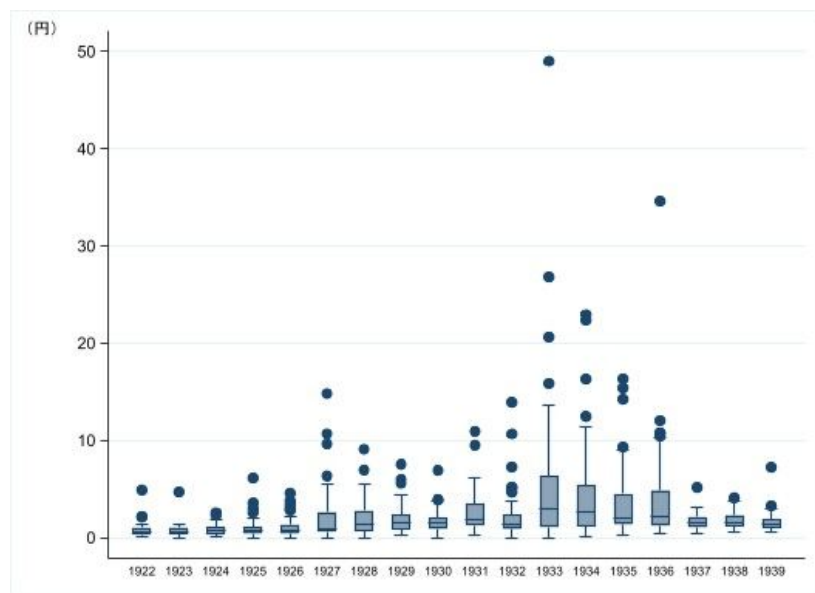


図 7 市債費・公債費（1人当たり額）の推移



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 宮崎雅人・安藤道人・古市将人・倉地真太郎	4. 巻 16
2. 論文標題 地方分与税制度導入以前の都市財政	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Working Paper Series (埼玉大学経済学部)	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 安藤道人・古市将人
2. 発表標題 Does an expansionary fiscal policy prevent suicide? Evidence from the Great Depression
3. 学会等名 日本財政学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮崎雅人・古市将人・倉地真太郎
2. 発表標題 地方分与税制度導入以前の都市財政
3. 学会等名 日本地方財政学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	安藤 道人 (Ando Michihito) (10749162)	立教大学・経済学部・准教授 (32686)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	古市 将人 (Furuichi Masato) (50611521)	帝京大学・経済学部・准教授 (32643)	
研究分担者	倉地 真太郎 (Kurachi Shintaro) (60781078)	明治大学・政治経済学部・専任講師 (32682)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関